

平成 2 8 年 度

事 業 報 告 書

学校法人 誠 真 学 園

# 1 法人の概要

- (1) 名 称 学校法人 誠 真 学 園
- (2) 理 事 長 山 口 義 康 (27.1～)
- (3) 所 在 地 〒 9 8 9 - 6 1 0 5 宮 城 県 大 崎 市 古 川 福 沼 一 丁 目 2 7 - 2

## (4) 法人の沿革

昭 37. 12 学校法人祇園寺学園の設置認可	平 4. 4 保育士養成課程の再認定
昭 37. 12 祇園寺高等学校の設置認可	平 15. 4 幼稚園教諭二種免許状の再課程認定
昭 38. 4 同校開設 (普通科)	平 15. 5 生活学科を廃科
昭 42. 1 祇園寺学園短期大学の設置認可 (家政科)	平 19. 6 研究室増設
昭 42. 4 祇園寺学園短期大学開設 (家政科)	平 21. 2 学舎耐震工事及び学舎改修工事竣工
昭 43. 4 中学校教諭二種普通免許状 (家庭・保健) 授与の課程として認定	平 21.10 体育館新築工事竣工
昭 51.11 短期大学附属「まこと幼稚園」の設置認可	平 22. 3 短期大学基準協会による平成 21 年度 第三者評価で「適格」と認定される。
昭 52. 4 短期大学附属「まこと幼稚園」開園	平 23. 3 東日本大震災により校舎 (木造校舎・ 鉄筋校舎)、施設・設備被害甚大 (年度内復旧工事終了)
昭 52.12 保育科の設置認可	平 25.10 新受水槽設置工事竣工、
昭 53. 1 幼稚園教諭二種普通免許状授与の課程と して認可	平 26. 1 男子トイレ新設工事 (体育館用)
昭 53. 3 保母養成課程の認可	平 26. 4 男女共学化
昭 53. 4 祇園寺短期大学に保育科設置	平 26. 9 木造校舎解体
昭 55. 3 短期大学附属「まこと幼稚園」を分離	平 26.12 学校法人計算機器更新
昭 61. 4 祇園寺高等学校を分離	平 27. 1 山口君子理事長・学長死去により退任
昭 63. 4 法人名を「祇園寺学園」から「誠真学園」 に変更	平 27. 1 山口義康理事長・学長就任
昭 63. 4 大学名を祇園寺学園短期大学から「宮 城誠真短期大学」と変更	平 27. 2 山口君子前理事長・学長お別れ会
昭 63. 4 家政科を生活学科と科名変更	平 28. 3 廊下階段壁塗装 教室照明 LED 化平
平 2. 4 中学校教諭二種免許状 (家庭・保健) 及 び幼稚園教諭二種免許状授与の課程とし て再認定	28. 4 学生昇降口改修 入口自動ドア化 平 29. 3 2号棟 (研究室・学生ホール・器具庫) 工 事竣工 平 29. 3 短期大学基準協会による平成 28 年度第 三者評価で「適格」と認定される。

- (5) 設置学校名 宮 城 誠 真 短 期 大 学
- (6) 学 長 山 口 義 康 (27.1～理事長兼任)
- (7) 設置学科名 保 育 科

## (8) 建学の理念

本学の創立者である祇園寺きく女史が、生涯教育の理想とした「白菊のように霜に耐え、清く・美しく」を建学の精神としている。その建学の精神に基づき、社会人・職業人として、必要な知識や技術を身につけ、保育に携わる人材の養成を基本目的とし、幼児教育・乳幼児保育を目指す本学学生を、強い意志をもち、心温かく、誠実で、良識ある人材として、社会に送り出すことを建学の理念としている。

## (9) 本学の教育の基本

◎平成 28 年度は以下の教育目標及び三つのポリシーを基本に据えて教育活動を実施した。

◇教育目標

良識ある人間性豊かな保育者を養成するために、次の三つを重点に教育活動を展開していく。

- ① 短期大学に学ぶ者としての豊かな教養を身につける。
- ② 保育者をめざす者としての専門的力量を身につける。
- ③ 社会に貢献する者としての社会性を身につける。

◇学位授与の方針（ディプロマポリシー）

本学は、保育者養成を目的とする単科短期大学である。学生には、建学の精神を礎にした短期大学生としての教養的な学び、保育者としての専門的な学び、社会人として必要な社会性の学びの場を提供する。

本学学則が定める卒業に必要な 62 単位以上を取得し、次の①～③までを満たした学生に卒業を認定し短期大学士の学位を授与する。

- ① 短期大学に学ぶ者として、豊かな教養が身につけていること。
- ② 保育に携わる者として、専門的資質が身につけていること。
- ③ 社会に生きる一員として、社会性が身につけていること。

◇教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

本学の建学の精神と教育目標に基づき、人間性豊かな学生の自己確立を促し、保育専門職に携わるに必要な知識・技能・態度等を養う基礎科目、専門科目、関連科目を柱とする教育課程を編成する。

- ① 豊かな教養を養う基礎科目・関連科目群
- ② 幼稚園教諭・保育士資格などの免許、資格取得に必要な専門科目群
- ③ 社会性を豊に営むに必要な判断力、応用力、他者との協調など社会性を養う科目群

◇入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）

本学は、保育に携わる学生の養成に努め、社会に寄与する人材の養成を目的にし、次のような人を学生として受け入れる。

- ① 保育・福祉に関心があり、誠実で子どもに愛情を届けられる人。
- ② 短期大学で学ぶに必要な基礎学力が備わっている人。
- ③ 主体的に自己成長を図り、他と協調してコミュニケーションがとれる人。

(10) 入 学 定 員 50 名

(11) 本年度入学者数

59 名（AO入試 名、指定校推薦名、公募推薦名、一般前期名、一般後期名）

※過去 5 年間の入学者の推移

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
入学者数	35 名	35 名	42 名	59 名	49 名

(12) 学生数の状況

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

学年	男子	女子
1 年生	4 名	45 名
2 年生	5 名	52 名
合計	9 名	97 名

収容定員充足率 106%

### (13) 役員

- ① 理事 6名（理事長兼学長，評議員推薦 2名，学識経験者・理事会選任 3名）
- ② 監事 2名
- ③ 評議委員 14名（理事長兼学長，法人職員・理事会選任 2名，法人大学卒業者・25歳以上・理事会選任 2名，評議員選任 1名，学識経験者 8名，）

### (14) 教員

- ① 本務者 教授 6名・准教授 1名・講師 2名 計 9名
- ② 兼務者 教員からの兼務 2名・教員以外からの兼務者 14名 計 16名  
※ 専任教員一人当たり学生数 = 11.8人  
※ 専任教員と非常勤教員の比率 = 1 : 1.8
- ③ 学位並びに研究業績（専任教員）  
○学位 ・学士 8名 ・修士 1名  
○研究業績 論文発表者 8名 ， 学会発表者 1名

### (15) 職員

- ① 本務者 3名
- ② 兼務者 9名
- ③ 臨時職 1名

## 2 事業の概要

### (1) 本年度の事業の目的・計画

本学の建学の精神、その理念に基づき、教育目標としている、社会人・職業人として、必要な知識や技術を身につけ、保育に携わる人材の育成を推進していく。有為な幼稚園教諭並びに保育士の養成のため、地域の要望に応じていく。

- ① 教育課程は、カリキュラムポリシーを基にし、学生の視点に立った学習への転換を図りながら、アクティブな学びの場の拡充に向けて検討を重ねていく。
- ② 学園が学生にとって親しみのある学びの場となるように努める。
- ③ 学生の学習状況を常に把握し指導法の改善を意図した研修に努める。
- ④ 18歳人口の急激な減少に対しての、学園の中長期的計画や展望にたった指導に努める。

### (2) 本年度の事業の進捗状況並びに概要

前述「(1) 本年度の事業の目的・計画」の①～④について

#### ① について

<指導法改善の取組み>

- ・学生の学習参加意欲や授業に対する満足度向上と学習成就感を獲得させるための指導法改善に努めた。

<福祉活動の推進>

- ・学生には10回以上のボランティア活動の実践を促してきた。長期の休みや土日を利用した積極的な参加が見られた。

- ・大崎広域行政事務組合消防署の協力の下、2年生全員に救急救命講習を受講させた。

<地域連携活動>

- ・社会福祉協議会主催シルバーフェスティバル及び県教委主催青年文化祭等へ協賛参加する。
- ・県教委主催みやぎ県民大学を実施した。（3科目6回開催）

#### ②について

<子どもとの関わり活動の工夫>

- ・放課後等の時間を活用し、まこと幼稚園園児と学生との関わりを深める活動、さくら保育園の保育活動をより活発にし、子ども理解と子どもへの対応力向上に努めさせた。
- ・男女共学3年度目、学生は放課後の自主活動を工夫し、有志によるサークル活動が出来上がり、学園祭、青年文化祭で発表した。

<学生の生活環境の整備>

- ・ 学生の生活をより豊かなものにするために、新学生ホールの建設に着手し、3月末完成した。  
生活環境充実とともに、学生同士の交流機会を増やすことでコミュニケーション能力を高め、  
学生生活の充実発展と学習意欲の向上が期待できる。

③について

<FD・SDによる評価活動の研修 >

学習の質の向上を目指し、第三者評価の中核的キーワード学習成果を可視的に捉えられるようにカリキュラムマップによる学生の自己評価方法研修し、試行的に実施する。またGPAによる評価方法を研修し、学生の学習到達度合を評価しながら学習指導の質転換に生かすよう努力した。

<教員研究室の新設設置による教育研究の充実>

教員の教育研究と指導の充実と教育効果向上に資することを旨として研究室10室を新設した。

<Active Learning の積極的導入を図る>

教育の質向上を意図したActive Learningの授業構成を積極的に推進するため、教員同士の相互参観授業を行った。

<第三者評価への取組みと成果のまとめ>

9月に行われた第三者評価と10月実施された文科省学校法人運営調査への取組みの中で、本学の長所と改善課題が明確となった。第三者評価の結果、3月に合格の認証評価を得ている。

④について

短期大学を取り巻く状況が厳しい中で、本学園は宮城県北部唯一の保育者養成短期大学であることを認識し、地域のニーズに応じていくべく施策の検討を実施可能な範囲で行い実践した。

特に、男子学生募集に3年目になることも意識しながら以下のことについて実践してきた。

<学生募集・入試に関わる年間予定一覧表の作成 >

- ・ 年間を通じて学生募集を行うという視点に立ち、学生募集に関わる高校訪問、AO入試を含め全入学試験の予定表、等を記入した年間計画一覧表を作成した。

<学生募集について >

- ・ 高等学校をきめ細かく、同一校複数回訪問し本学の教育について説明してきた。
- ・ 全教員が実習指導訪問後に高等学校を訪問し在学生の情報等を伝える努力をしてきた。
- ・ 常に高等学校との電話による情報交換ができる体制をとってきた。
- ・ ホームページを改善し、本学の情報を生徒の立場に立って工夫し内容更新を行ってきた。
- ・ 新聞広告に加えて、高校生が購読活用している情報誌の活用を拡充した。
- ・ オープンキャンパスの内容を在学生・卒業生の出番を入れるなど工夫をした。
- ・ キャンパスガイドの内容工夫を図った。
- ・ 募集要項を可能な限り早めに作成し、受験生に配布できるようにした。

<入学試験について >

- ・ 受験生の本学アドミッションポリシーへの合致度を見極める方策の一環として、AO入試内容に検討を加え、感想文を「書く」活動を取り入れた。
- ・ 指定校推薦入試、公募推薦入試、一般入試それぞれに応募の学生があった。
- ・ 男子の受験生4名であった。

<奨学資金貸付・授業料免除について >

- ・ 入学志願生の中には、経済的な理由でやむなく入学を辞退せざるを得ない者も出ている。  
本学においては、東日本大震災被災学生に対する、文部科学省の授業料免除、一般企業の奨学給与制度、本学独自の授業料免除、及び日本学生支援機構による奨学資金制度等を紹介している。年々、分割納入希望を含め経済的に厳しさを訴える学生が増えている。こうした傾向に本学としていかに対処し、経済的に困窮する有為な学生を支援できるか検討している。  
また、財団法人短期大学基準協会の第三者評価について、平成28年度実施に向けての対応について、全職員が共通理解を図りながら、計画的に推進してきた。

**(3) 入学試験に関する状況**

入 試	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
AO入試2回実施	20名	19名	19名	19名
指定校推薦入試	22名	22名	22名	22名
公募推薦入試	4名	4名	3名	3名
一般前期入試	3名	3名	3名	0名
一般後期入試	2名	1名	1名	1名
社会人入試	4名	4名	4名	4名
合 計	55名	53名	52名	49名

**(4) 卒業・学位記授与数・幼稚園教諭二種免許状・保育士資格等の状況**

- ① 卒 業 56名 (留年1名)
- ② 学位記授与数 56名 (授与率 98.2%)
- ③ 幼稚園教諭二種免許状取得数 49名 (授与率 87.5%)
- ④ 保育士資格取得数 48名 (授与率 85.7%)

**(5) 就職・進学状況**

- ①幼稚園教諭 8名
- ② 保育士 40名
- ③ 保育教諭 0名
- ④ 一般 0名
- ⑤ 進学 1名

**(6) 平成28年度の主な学校行事・法人関連理事会・評議員会等**

4月1日(金) 2年オリエンテーション	9月20日(火) 1年保育所見学
1日(金) 2年避難訓練(地震想定)	20日(火) 第6回教授会
2日(土) 第29回入学式, 全職員会議	21日(水) 1年施設見学
4日(月) 2年前期講義開始	30日(金) 前期終了
4日(月) 1年オリエンテーション(～4/5)	10月3日(月) 1年・2年後期講義開始
6日(水) 1年前期講義開始	21日(金) 実習体験報告会
11日(月) X線間接撮影 内科検診	25日(火) 第7回教授会
23日(土) 2年上級救命講習実施	30日(日) 学園祭「誠真祭」
26日(火) 第1回教授会	11月5日(土) 指定校推薦入試
5月6日(金) 学生総会・レク大会	7日(月) 避難訓練(火災想定)
10日(火) 会計監査(5/11)	8日(火) 会計監査(～11/9)
12日(木) 教育・保育実習壮行会	29日(火) 第8回教授会
13日(金) 研究室・学生ホール建設地盤調査	12月3日(土) 公募推薦入試
16日(月) 2年幼稚園教育実習開始(～6/10)	19日(土) AO入試②面談
17日(火) 第2回教授会	22日(木) 冬季休業前講義終了
19日(木) 監事監査	20日(火) 理事長・監事面談
22日(日) 理事会・評議員会	20日(火) 第9回教授会
6月7日(火) 1年避難訓練(地震想定)	26日(月) 冬季休業(～1/5)
28日(火) 第3回教授会	1月6日(金) 冬季休業後講義開始
30日(木) 2年個別面談	9日(日) 臨時理事会・評議員会
7月9日(金) 第1回オープンキャンパス	26日(木) 就職内定者体験発表
11日(土) 2年保育実習I(保育所)開始	28日(土) 一般(前期)入試

19日(火) 仮設駐車場地盤改良工事 23日(木) 1年夏季休業(～8/16) 25日(月) 2年保育所実習Ⅰ終了 26日(火) 第4回教授会 28日(木) 2年保育実習Ⅱ(保育所)開始 30日(土) 理事会・評議員会(東京) 8月2日(火) 研究室・学生ホール建設地鎮祭 10日(水) 2年保育実習Ⅱ(保育所)終了 11日(木) 2年夏季休業(～8/20) 17日(月) 1年夏季休業後講義再開 20日(土) A〇入試①面談 21日(日) A〇入試①学外面談(盛岡) 22日(月) 2年夏季休業後講義再開 23日(火) 1年前期講義終了 23日(火) 第5回教授会 24日(水) みやぎ県民大学(毎週水曜日6回) 26日(金) 2年前期講義終了 28日(月) 1・2年前期試験(～9/1) 9月3日(土) 第2回オープンキャンパス 5日(月) 成績発表 15日(木) 2年施設実習開始(～9/30)	31日(火) 第10回教授会 2月 2日(火) 後期講義終了 4日(土) 卒業発表会 7日(火) 後期試験(～2/9) 14日(火) 学生総会 成績発表 20日(月) 1年幼稚園観察実習(～2/24) 21日(火) 第11回教授会 26日(日) 理事会・評議員会 3月 7日(火) 修卒認定会 10日(金) 2年免許状・資格等授与 11日(土) 卒業証書・学位記授与式 14日(火) 学年末休業(～3/31) 21日(火) 第12回教授会  ※ 第三者評価訪問調査 9月14日～16日 文科省学校法人運営調査 10月26日
--	--

**(7) 教育課程について**

① 取得できる免許状及び資格

保育科	幼稚園二種免許状	保育士資格	社会福祉主事任用資格
	○	○	○

② 平成28年度開講科目一覧

◎基礎科目

区分	番号	科目		授業形態	単位	1年次		2年次		卒業	卒+ 幼二免	卒+ 保育士	卒+ 保+幼	社会福 祉主事
						前	後	前	後					
基礎科目	1	日本国憲法		講義	2			●		◎	◎	◎	◎	◎
	2	英語		演習	2	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	3	保健 体育	実技	実技	1	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	4		講義	講義	1	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	5	国語学		講義	2	●				◎	◎	◎	◎	◎
	6	生物学		講義	2	●				○※	○※	○※	○※	○※
	7	社会学		講義	2	●				○※	○※	○※	○※	○※
	8	音楽		講義	2	●				◎	◎	◎	◎	◎

◎専門科目

区分	番号	科目		授業形態	単位	1年次		2年次		卒業	卒+ 幼二免	卒+ 保育士	卒+ 保+幼	社会福 祉主事
						前	後	前	後					
	9	教師論		講義	2	●				◎	◎	◎	◎	◎
	10	保育者論		講義	2		●			◎	◎	◎	◎	◎

専 門 科 目	11	教育原理	講義	2		●			○	◎	◎	◎	○
	12	社会福祉	講義	2	●				○	○	◎	◎	◎*
	13	相談援助	演習	1			●		○	○	◎	◎	◎*
	14	児童家庭福祉	講義	2				●	◎	◎	◎	◎	◎*
	15	保育原理	講義	2	●				◎	◎	◎	◎	◎*
	16	社会的養護Ⅰ	講義	2	●				○	○	◎	◎	○
	16	社会的養護Ⅱ	講義	2			●		○	○	◎	◎	◎*
	17	保育の心理学Ⅰ	講義	2	●	●			○	○	◎	◎	◎*
	18	保育の心理学Ⅱ	講義	1			●		○	○	◎	◎	○
	19	教育心理学	講義	2				●	○	◎	◎	◎	◎*
	20	子どもの保健Ⅰ	講義	4	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	21	子どもの保健Ⅱ	演習	1				●	◎	◎	◎	◎	◎
	23	子どもの食と栄養	演習	2	●	●			○	○	◎	◎	○
	24	家庭支援論	講義	2				●	○	○	◎	◎	○
	25	保育内容総論	演習	1	●				○	◎	◎	◎	○
	26	保育内容演習・健康	演習	1				●	○	◎	◎	◎	○
	27	保育内容演習・人間関係	演習	1				●	○	◎	◎	◎	○
	28	保育内容演習・環境	演習	1				●	○	◎	◎	◎	○
	29	保育内容演習・言葉	演習	1				●	○	◎	◎	◎	○
	30	保育内容演習・表現	演習	1	●				○	◎	◎	◎	○
	31	保育内容演習・表現(音楽)	演習	1			●		○	◎	◎	◎	○
	32	乳児保育	演習	2	●	●			○	○	◎	◎	○
	33	障害児保育	演習	2				●	○	○	◎	◎	○
	34	社会的養護内容	演習	1				●	○	○	◎	◎	◎*
	35	保育指導法の研究	講義	2			●		○	◎	◎	◎	○
	36	児童文化	演習	2	●	●			○	○	◎	◎	○
	37	保育課程論	講義	2			●		○	◎	◎	◎	○
	38	情報処理	演習	2	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	39	保育の方法及び技術	演習	1				●	○	◎	○	◎	○
	40	保育相談支援	演習	1				●	○	○	◎	◎	○
	41	教育相談	講義	2				●	○	◎	◎	◎	○
	42	造形表現Ⅰ	演習	2			●		◎	◎	◎	◎	◎
	43	造形表現Ⅱ	演習	2				●	○	○	◎	◎	○
	44	音楽表現Ⅰ	演習	2	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	45	音楽表現Ⅱ	演習	2				●	●	○	○	◎	◎
	46	身体表現	演習	2				●	●	◎	◎	◎	◎
	47	教職実践演習	演習	2				●	○	◎	◎	◎	○
	48	教育実習	演習 実習	7			●	●	○	◎	○	◎	○
	49	保育実習Ⅰ	実習	4				●	○	○	◎	◎	○
	50	保育実習指導Ⅰ	演習	2				●	●	○	○	◎	◎
	51	保育実習Ⅱ	実習	2				●	○	○	◎	◎	○
	52	保育実習指導Ⅱ	演習	1				●	○	○	◎	◎	○

◎関連科目

関 連	53	社会常識論	講義	2				●	○	○	○	○	○
	54	国語表現	講義	2			●		○	○	○	○	○



科目	55	就職ガイダンス	演習	1	●	○	○	○	○	○
	56	福祉活動	演習	1	●	○	○	○	○	○
単位数	卒業及び免許状・資格ごとの取得に必要な最低必要な単位数					62	62	80	91	62
	卒業及び免許状・資格のすべてを取得するために必要な最低必要な単位数					91				
備考	<p>● = 科目の開講年次及び時期</p> <p>◎ = 必修科目、 ○ = 選択科目</p> <p>① 卒業必要単位は、62単位以上（◎の33単位の外に○から29単位以上の専門科目を選択）を修得する。</p> <p>② 幼稚園二種免許状取得単位は62単位（基礎科目◎10単位、○※2単位以上。専門科目◎48単位、○2単位以上選択）を修得する。</p> <p>③ 卒業+保育士資格は、80単位以上（基礎科目◎10単位、○※2単位以上。専門科目◎62単位、○のA、B、Cの各群から2単位以上を選択）を修得する。</p> <p>④ 卒業+幼稚園二種免許状+保育士資格の全てを取得するためには、（基礎科目◎10単位、○※2単位以上。専門科目◎77単位、○のC群から2単位を選択）を修得する。</p> <p>⑤ 社会福祉主事任用資格の取得は、卒業単位62単位、但し、※の科目から3科目以上を修得する。</p>									

### ③ 卒業要件

- i 卒業に必要な科目合計は、62単位以上を履修していること
- ii 基礎科目については、12単位以上を履修していること
- iii 専門科目については、教職に関する専門科目を含めて50単位以上を履修していること

### ④ 成績評価

- i 成績評価は、試験（筆記・実技）の点数と授業への参加状況・課題への対応状況・レポート等の提出状況・実習時の評定等、学生の授業への取り組みと成果等を加味した総合評価とする。
- ii 成績評価は、上記に基づき下記のように点数と評価によって示され、学生には、秀・優・良・可・不可の5種類の評価で、各自に通知する。  
100点～90点・・・秀      89点～80点・・・優  
79点～70点・・・良      69点～60点・・・可  
59点～0点・・・不可

### ⑤ 卒業証書・学位記（短期大学士）」の授与

・2ヵ年以上在学し、上記の卒業要件の単位を取得した者に授与される。

## （8）学生支援について（充実した学生生活を送るために）

- ① 学生に相談内容が生じた場合、「教育相談部」が中心となって相談内容を仕分けして解決に当たるようにしている。大学だけで解決できそうでない場合には、専門の臨床心理士を紹介している。

内容による担当の仕分けは下記のとおりである。

- 学習相談部→学生部が担当
- 進路相談・就職相談→キャリアガイダンス担当
- その他の心や身体の悩みなどの相談→教育相談担当
- 宿舍の斡旋→厚生課担当
- アルバイト→厚生課担当
- 奨学金関係→厚生課担当

### ② カウンセラーについて

- 学内教員がカウンセラーとして常時相談に応じる体制がある。
- 相談を希望する学生は、教育相談部に申し込む。

## (9) 学生納付金について

### ① 1年次

	授 業 料	入 学 金	諸 経 費
	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)
A O 入 試	365,000	270,000	77,000
	365,000		
指定校推薦入試	365,000	270,000	77,000
	365,000		
公募推薦入試	365,000	270,000	77,000
	365,000		
一般入試 (前期)	365,000	270,000	77,000
	365,000		
一般入試 (後期)	365,000	270,000	77,000
	365,000		

### ② 2年次

授業料・期日 前・後期	授 業 料	諸 経 費
	金額(円)	金額
前 期	365,000	121,000
後 期	365,000	

## (10) 授業料減免について

- 東日本大震災大規模被災家庭の学生に対する減免措置及び経済的低所得家庭の学生に対する減免措置を減免規定に則り、審査委員会において審議し、教授会、理事長承認のもとに行った。
- ① 東日本大震災大規模被災家庭の学生に対する減免措置
- ② 経済的 low 所得家庭の学生に対する減免措置

## (11) 奨学金関係について

- 日本学生支援機構の奨学金制度を希望する学生に対して、入学後に「募集説明会」を行い、厚生課で担当して申し込みに応じた支援を行っている。

## (12) 教育環境について

宮城誠真短期大学保育科	宮城県大崎市古川福沼一丁目 27-2	J R 陸羽東線 古川駅下車 J R 東北新幹線 古川駅下車
	【キャンパスの概要】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>常時使用しているのは、鉄筋本校舎で、講義用教室、演習室、多目的ホール、図工室、会議室、コンピュータ室、図書室、ピアノレッスン室、学生ホール、調理室、教育相談室、就職支援室、学長室、事務室、講師控室が設置されている。付随して休憩用・憩いの場としての中庭がある。なお、平成 28 年度完成をめざして、研究室、学生ホール、器具庫を備えた 2 号棟(仮称)建設が 8 月着工 3 月竣工した。</li> </ul>	
	【運動施設の概要】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>運動施設としては、グラウンド、体育館、テニスコートがある。テニスコートは地域の小学生の運動クラブに開放している。また、体育館は近隣の保育所の運動会の際に開放している。</li> </ul>		
【課外活動の状況】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>保育者養成短期大学なので、学生の課外活動の実施が難しい状況にある。時間的に余裕が出来た時など、有志による運動施設での活動が</li> </ul>		

	行われている。また、ハンドベル愛好会があり、クリスマスの時期になるとボランティア活動としての要請があると演奏活動を行っている。
--	---

### (13) 社会的活動について

・本学では、学生に対して社会的活動を奨励するとともに大学を開放するなど、地域社会との交流を図っている。1年生の入学後に実施するオリエンテーションにおいて、学生ボランティアを必要としている地域団体から、内容の説明を聞く機会を設定している。具体的には、宮城県生涯学習課の委託による「みやぎ県民大学開放講座」を本学会場で開催したり、学生が地域の教育機関・自治体・その他団体等が主催する、大崎地方青年文化祭、大崎古川シルバーフェスティバルに参加したり、また、福祉ボランティア等に参加し活動を行ったりしている。

### (14) 理事会、評議員会

- 平成 28 年 5 月 22 日 (日) 理事会、評議員会実施
  - ① 平成 27 年度の決算報告について
  - ② 平成 27 年度の事業報告について
  - ③ 研究室・学生ホール建設について
  - ④ 授業料の減免について
- 平成 28 年 7 月 30 日 (土) 理事会、評議員会実施
  - ① 平成 29 年度の入学金、授業料、諸納付金等について
  - ② 中長期計画について
  - ③ 第三者評価・学校法人運営調査について
- 平成 29 年 1 月 9 日 (日) 臨時理事会、評議員会
  - ① 理事会、評議員会の幹事出席について決議することについて
- 平成 29 年 2 月 26 日 (日)
  - ①平成 28 年度補正予算について
  - ②平成 29 年度事業計画について
  - ③平成 29 年度当初予算について
  - ④寄付金募集について
  - ⑤学則変更について

### (15) 監事監査

- 平成 28 年 5 月 19 日 (木)
  - ①平成 27 年度会計決算監査
- 平成 28 年 5 月 22 日 (日)
  - ①平成 27 年度会計決算監査報告

### (16) 課題

- ①学園経営基盤確立の中長期的展望の具体化
  - ・学生数の確保 ※学生の質低下との関連  
18 歳人口の減少 今後数年程度は横ばい状況
  - ・新規事業の開拓<検討段階>
    - 子育て支援における大崎市との連携構想
    - まこと幼稚園の同一法人化構想
    - 入学定員増
    - 新学科の創設
  - ・優秀教員の確保
    - 財的基盤の確立があって
- ※教職課程の再課程認定(2018 年度)申請 教職課程のカリキュラムが大幅に変更  
教員審査のための履歴書と教育研究業績書が必要 特に教職課程科目担当教員審査に耐えうる業績が必要

②学生の「社会人基礎力」の低下傾向と向上対策

「オフィスアワー」の活用

講義時間内の助言指導

アクティブラーニングの積極的導入

各種行事における学生の積極的参加の促進 学生会活動の活性化

③学生の学習意欲向上刺激策

入学試験における「作文課題」の導入…AO入試

無遅刻無欠席学生表彰 1名

成績優秀学生表彰 ボランティア活動表彰

学習意欲がありながら経済的理由により就学困難な学生に対する何らかの措置

①と関連し、優秀学生の入学意欲を高める方策

新設学生ホールの有効活用を図り、学生間の人間関係強化と学習への意欲向上へ繋げる

④学生への経済的支援策

財的基盤確立を前提として

各種奨学金の活用促進

### 3 財務の概要

#### (1) 平成28年度の決算について

##### 1. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収入と支出のてん末を明らかにすることを目的とするものです。

			(単位 円)
<b>収入の部</b>			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	98,151,500	97,618,860	532,640
手数料収入	1,901,000	2,046,800	△ 145,800
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	19,019,706	19,461,706	△ 442,000
資産運用収入	99,000	99,998	△ 998
前受金収入	39,225,000	40,523,500	△ 1,298,500
その他の収入	18,917,000	19,618,702	△ 701,702
資金収入調整勘定	△ 38,610,000	△ 38,051,140	△ 558,860
前年度繰越支払資金	459,155,929	459,155,929	0
収入の部合計	597,859,135	600,474,355	△ 2,615,220
<b>支出の部</b>			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	57,328,400	56,981,970	346,430
教育研究経費支出	24,235,520	24,205,999	29,521
管理経費支出	7,475,000	7,419,583	55,417
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	134,406,400	122,343,200	12,063,200
設備関係支出	6,050,000	6,140,632	△ 90,632
その他の支出	19,440,000	20,219,055	△ 779,055
資金支出調整勘定	△ 4,932,010	△ 4,935,488	3,478
翌年度繰越支払資金	353,855,825	368,099,404	△ 14,243,579
支出の部合計	597,859,135	600,474,355	△ 2,615,220

#### 収入の部

##### ・学生生徒納付金収入

授業料、入学金、実験実習費、施設設備費が含まれ収容定員充足率が106%となり前年度より約4百万円の増となった。

##### ・手数料収入

入学検定料、試験料収入、証明手数料収入があり昨年度とほぼ同額となっている。

##### ・補助金収入

国庫補助金が前年度ほぼ同額となっている。

##### ・資産運用収入

定期預金の利子である。

##### ・前受金収入

平成29年度入学生の授業料、入学金が主で、平成29年3月末日までに納入されるもので、平成28年度には前受金収入となる。

- ・ **資金収入調整勘定**

期末未収入金と前期末前受金が含まれ、未収入金として2名の授業料の未収がある。現金収受が前年度または翌年度以降に行われ、平成28年度には資金の流れが伴わないためマイナスとなる。

**支出の部**

- ・ **人件費支出**

教員人件費、職員人件費、退職金が含まれ、予算に比し34万円の減少になっている。

- ・ **教育研究経費支出**

教育研究に直接要する経費である。

- ・ **管理経費支出**

教育研究のための間接的な経費または教育研究に関係しない経費で、法人業務に要する経費、教職員の福利厚生を経費、学生募集のための経費、等が含まれる。

- ・ **施設関係支出**

建物、構築物等に対する支出で、2号棟（研究室、学生ホール）建設とそれに伴った工事の支出があり、予算に比し1,200万円の減少で1億2,200万円となった。

- ・ **設備関係支出**

教育用機器・管理用機器備品、図書等の取得のための支出で、エアコンの更新、新棟のホール用のテーブルと椅子などの購入がある。

- ・ **その他の支出**

28年度末の未払金と預り金の支払支出がある。

- ・ **資金支出調整勘定**

期末未払金が含まれ、現金支払は翌年度に行われるため、平成28年度は資金の流れが伴わないためマイナスとなる。新棟建設に伴い通信機器関係の未払いがある。

- ・ **翌年度繰越支払資金**

翌年度に繰り越される現金預金であり、2号棟建設等があり昨年度より減少している。

## 2. 事業活動収支計算書の概要

3つの活動別の収支（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）の内容を明らかにして、かつ、各年度の収支バランスの状態を明らかにする。

				(単位 円)	
		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	98,151,500	97,618,860	532,640
		手数料	1,901,000	2,046,800	△ 145,800
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	19,019,706	19,461,706	△ 442,000
		国庫補助金	19,000,000	19,442,000	△ 442,000
		地方公共団体補助金	19,706	19,706	0
		付随事業収入	0	0	0
		雑収入	0	441,000	△ 441,000
		教育活動収入計	119,072,206	119,568,366	△ 496,160
		事業活動支出の部	科 目	人件費	58,126,800
教育研究経費	43,912,520			43,591,104	321,416
管理経費	10,117,000			10,254,044	△ 137,044
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	112,156,320			111,626,918	529,402
教育活動収支差額	6,915,886			7,941,448	△ 1,025,562
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	99,000	99,998	△ 998
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	99,000	99,998	△ 998
	事業活動支出の部	借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	99,000	99,998	△ 998		
経常収支差額	7,014,886	8,041,446	△ 1,026,560		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
特別収支差額	0	0	0		
[予備費]	0		0		
基本金組入前当年度収支差額	7,014,886	8,041,446	△ 1,026,560		
基本金組入額合計	△ 124,404,200	△ 124,404,433	233		
当年度収支差額	△ 117,389,314	△ 116,362,987	△ 1,026,327		
前年度繰越収支差額	105,764,000	103,037,062	2,726,938		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 11,625,314	△ 13,325,925	1,700,611		
(参考)					
事業活動収入計	119,171,206	119,668,364	△ 497,158		
事業活動支出計	112,156,320	111,626,918	529,402		

「事業活動収支計算書」は、「資金収支計算書」を元に作成しているため、科目及び金額が重複しているため特有な科目のみ説明。

- 基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額を合わせたもので804万円の収入超過となった。

- 基本金組入額合計

1号基本金の組入額が1億2,400万円で、2号棟の建設、昇降口改修工事、教育用機器備品、図書などがある。

- ・**当年度収支差額**

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を引いたもので、1億1,600万円の支出超過となった。

- ・**翌年度繰越収支差額**

翌年度繰越収支差額は、1,300万円の支出超過となった。



### 3. 貸借対照表の概要

年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態、つまり財政状態を表すものである。

(単位 円)			
<b>資産の部</b>			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	636,611,823	530,347,557	106,264,266
有形固定資産	636,429,212	530,164,946	106,264,266
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	182,611	182,611	0
流動資産	370,168,814	460,629,769	△ 90,460,955
資産の部合計	1,006,780,637	990,977,326	15,803,311
<b>負債の部</b>			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	3,583,800	3,225,000	358,800
流動負債	45,531,219	38,128,154	7,403,065
負債の部合計	49,115,019	41,353,154	7,761,865
<b>純資産の部</b>			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	970,991,543	846,587,110	124,404,433
第1号基本金	960,991,543	836,587,110	124,404,433
第2号基本金	0	0	
第3号基本金	0	0	
第4号基本金	10,000,000	10,000,000	0
繰越収支差額	△ 13,325,925	103,037,062	△ 116,362,987
純資産の部合計	957,665,618	949,624,172	8,041,446
負債及び純資産の部合計	1,006,780,637	990,977,326	15,803,311

#### ・資産の部

有形固定資産は、前年度末に比し1億626万円の増加となった。建物1億1,793万円、構築物440万円、教育研究用機器備品341万円、管理用機器備品257万円、図書20万円の増加である。

流動資産は、前年度末に比し9,046万円の減少で3億7,016万円となった。

#### ・負債の部

固定負債は、退職給与引当金である。

流動負債は、未払金が411万円、前受金が333万円の増加となっているおり4,911万円となった。負債総額は4千911万円で前年度に比し776万円の増加となった。基本金と繰越収支差額を合わせた純資産は前年度より804万円の増加となった。

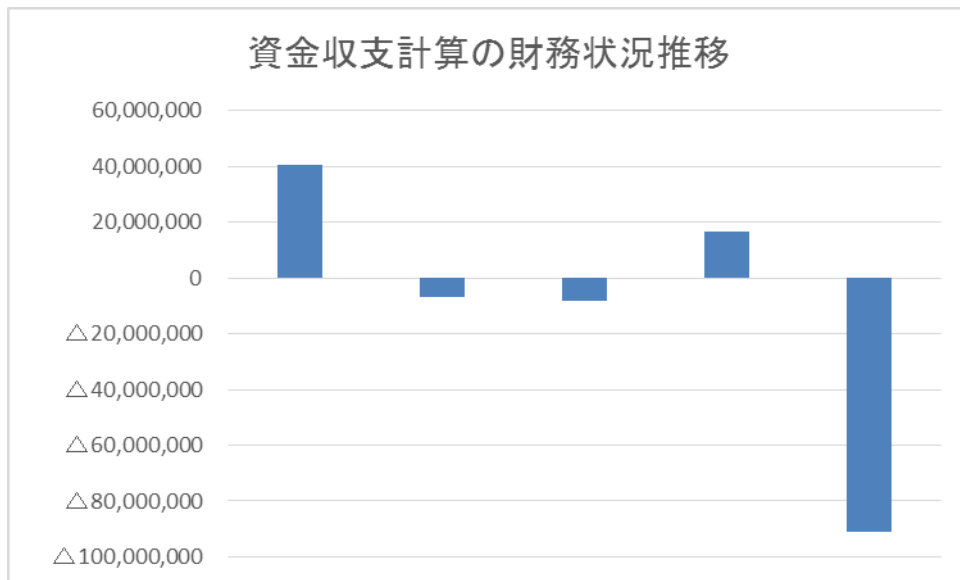
#### ・基本金の部

第1号基本金は、建物、構築物、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れられる金額で9億6,099万円となった。

第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金で、将来学校法人の不測の事態に備えて所定の運転資金の留保を義務づけたものであり、本年度は組み入れがなく前年度末と同額の1,000万円である。

(2) 計算書の経年比較  
・資金収支計算書

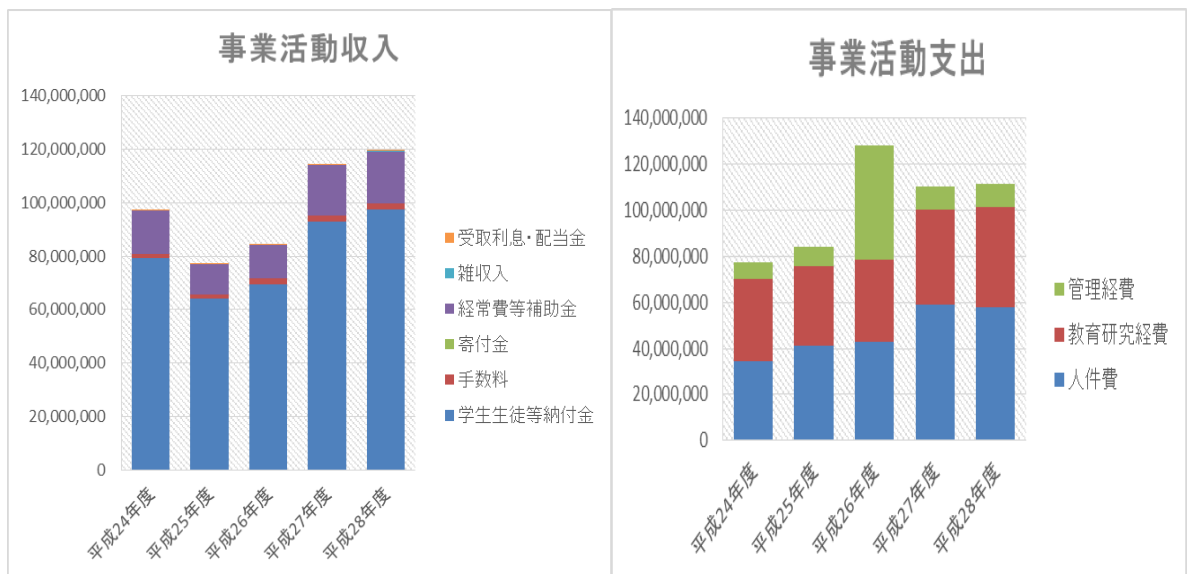
					(単位:円)
(収入の部)					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒納付金収入	79,369,450	64,089,450	69,495,440	93,047,630	97,618,860
手 数 料 収 入	1,449,500	1,473,020	2,224,800	1,961,420	2,046,800
補 助 金 収 入	16,116,223	11,410,265	12,296,000	19,151,028	19,461,706
資 産 運 用 収 入	166,316	129,391	105,864	98,877	99,998
雑 収 入	262,682	1,500	1,500	0	0
前 受 金 収 入	27,471,500	31,265,500	48,050,000	37,192,570	40,523,500
そ の 他 の 収 入	16,683,819	8,072,648	11,522,520	15,785,830	19,618,702
資金収入調整勘定	△ 26,648,070	△ 28,865,500	△ 31,590,500	△ 49,468,840	△ 38,051,140
前年度繰越支払資金	422,498,513	463,107,600	463,107,600	447,856,802	459,155,929
収入の部合計	537,369,933	550,683,874	568,225,584	565,625,317	600,474,355
(支出の部)					
人 件 費 支 出	34,520,151	41,417,823	43,021,436	55,513,446	56,981,970
教育研究経費支出	17,338,786	16,120,237	15,956,053	22,132,808	24,205,999
管 理 経 費 支 出	5,049,103	5,637,228	47,284,505	7,034,444	7,419,583
施 設 関 係 支 出	1,417,500	19,551,000	0	2,194,560	122,343,200
設 備 関 係 支 出	874,746	2,381,927	3,396,594	3,268,530	6,140,632
そ の 他 の 支 出	15,969,045	9,882,268	11,800,393	11,800,393	20,219,055
資金支出調整勘定	△ 906,998	△ 426,569	△ 1,093,199	△ 746,313	△ 4,935,488
次年度繰越支払資金	463,107,600	456,119,960	447,856,802	459,155,929	368,099,404
支出の部合計	537,369,933	550,683,874	568,225,584	560,353,797	600,474,355



	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収支差額(繰越支払資金を除く)	40,609,087	△ 6,987,640	△ 8,260,158	16,570,647	△ 91,056,525

・事業活動収支計算書

		科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	79,369,450	64,089,450	69,495,440	93,047,630	97,618,860	
		手数料	1,449,500	1,473,020	2,224,800	1,961,420	2,046,800	
		寄付金	0	0	0	0	0	
		經常費等補助金	16,116,223	11,410,265	12,296,000	19,151,028	19,461,706	
		雑収入	262,682	1,500	1,500	0	441,000	
		教育活動収入計	97,197,855	76,974,235	84,017,740	114,160,078	119,568,366	
	事業活動支出の部	事業活動支出	人件費	34,520,151	41,417,823	43,021,436	58,738,446	57,781,770
			教育研究経費	35,549,927	34,441,598	35,447,487	41,810,729	43,591,104
			管理経費	7,524,637	8,059,532	49,642,071	9,676,988	10,254,044
			徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	77,594,715	83,918,953	128,110,994	110,226,163	111,626,918	
		教育活動収支差額	19,603,140	△ 6,944,718	△ 44,093,254	3,933,915	7,941,448	
教育活動外収入の部	収入の部	受取利息・配当金	166,316	129,391	105,864	98,877	99,998	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	166,316	129,391	105,864	98,877	99,998	
	支出の部	事業活動	借入金利息	0	0	0	0	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
			教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	166,316	129,391	105,864	98,877	99,998		
經常収支差額			19,769,456	△ 6,815,327	△ 43,987,390	4,032,792	8,041,446	
特別収支	収入の部	事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
			その他の特別収入	0	0	0	0	0
			特別収入計	0	0	0	0	0
	支出の部	事業活動	資産処分差額	0	0	0	0	0
			その他の特別支出	0	0	0	0	0
			特別支出計	0	0	0	0	0
	特別収支差額	0	0	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額			19,769,456	△ 6,815,327	△ 43,987,390	4,032,792	8,041,446	
基本金組入額合計			△ 3,144,258	△ 22,784,939	△ 3,803,106	△ 6,760,602	△ 124,404,433	
当年度収支差額			16,625,198	△ 29,600,266	△ 47,790,496	△ 2,727,810	△ 116,362,987	
前年度繰越収支差額			166,530,436	183,155,634	153,555,368	105,764,872	103,037,062	
基本金取崩額			0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額			183,155,634	153,555,368	105,764,872	103,037,062	△ 13,325,925	
事業活動収入計			97,364,171	77,103,626	84,123,604	114,258,955	119,668,364	
事業活動支出計			77,594,715	83,918,953	128,110,994	110,226,163	111,626,918	

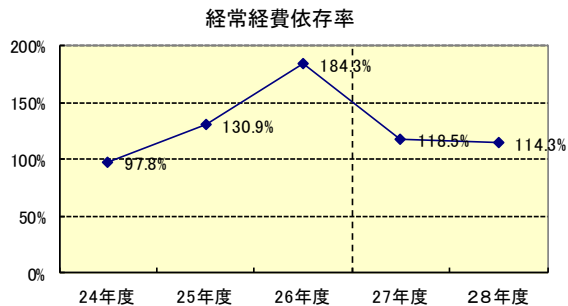
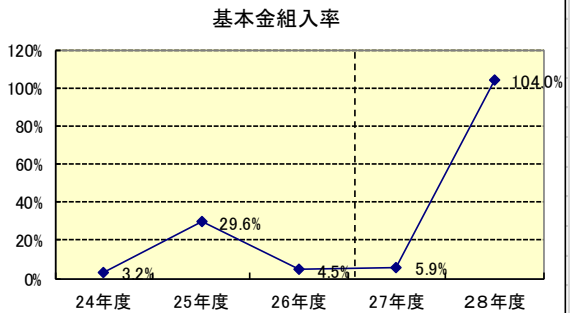
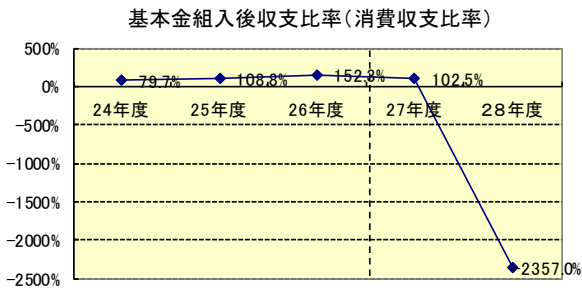
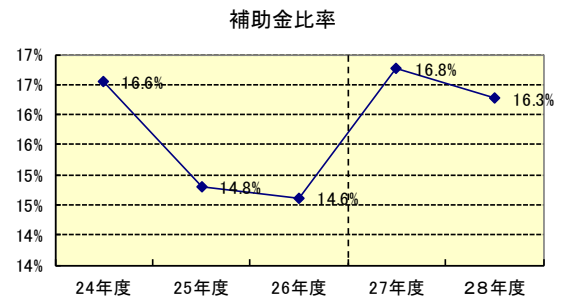
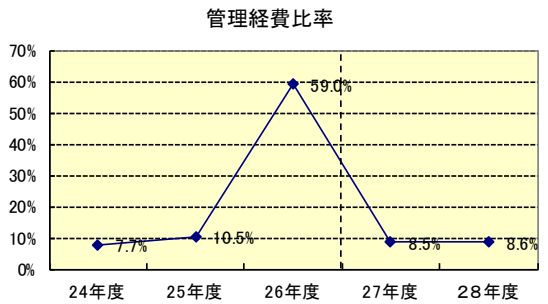
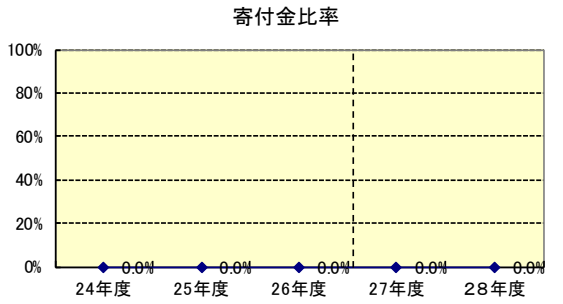
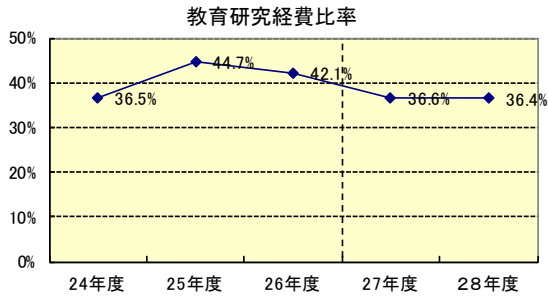
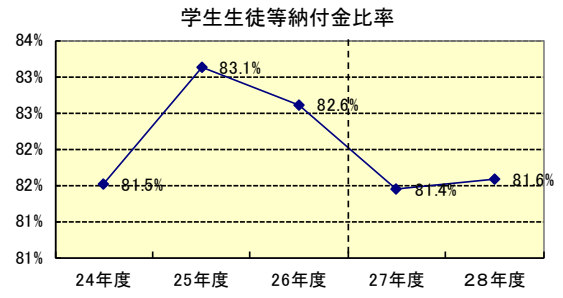
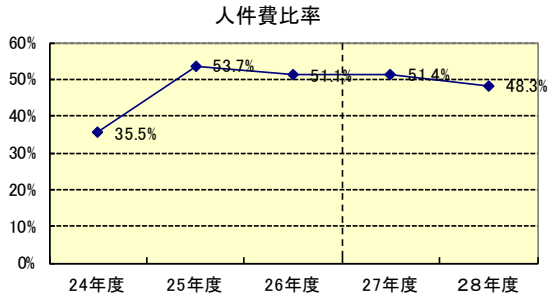


・貸借対照表

					(単位 円)
資産の部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	564,465,076	565,654,338	547,204,932	530,347,557	636,611,823
有形固定資産	564,282,465	565,471,727	547,022,321	530,164,946	636,429,212
その他の固定資産	182,611	182,611	182,611	182,611	182,611
特定資産				0	0
流動資産	463,107,600	457,513,960	448,463,802	460,629,769	370,168,814
資産の部合計	1,027,572,676	1,023,168,298	995,668,734	990,977,326	1,006,780,637
負債の部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定負債	0	0	0	3,225,000	3,583,800
流動負債	31,178,579	33,589,528	50,077,354	38,128,154	45,531,219
負債の部合計	31,178,579	33,589,528	50,077,354	41,353,154	49,115,019
純資産の部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基本金	813,238,463	836,023,402	839,826,508	846,587,110	970,991,543
翌年度繰越収支差額	183,155,634	153,555,368	105,764,872	103,037,062	△ 13,325,925
純資産の部合計	996,394,097	989,578,770	945,591,380	949,624,172	957,665,618
負債及び純資産の部合計	1,027,572,676	1,023,168,298	995,668,734	990,977,326	1,006,780,637

財務比率表（新会計基準に基づく財務比率）					
分類	比 率	算 式（×100）		27年度	28年度
事業 業 活 動 収 支 計 算 書	人 件 費 比 率	人 件 費 経 常 収 入	$\frac{(オ)}{(エ+コ)}$	51.4%	48.3%
	教 育 研 究 経 費 比 率	教 育 研 究 経 費 経 常 収 入	$\frac{(カ)}{(エ+コ)}$	36.6%	36.4%
	管 理 経 費 比 率	管 理 経 費 経 常 収 入	$\frac{(キ)}{(エ+コ)}$	8.5%	8.6%
	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	事 業 活 動 支 出 <small>事業活動収入－基本金組入額</small>	$\frac{(ヌ)}{(ニ-ト)}$	102.5%	-2,357.0%
	経 常 経 費 依 存 率	事 業 活 動 支 出 学 生 生 徒 等 納 付 金	$\frac{(ヌ)}{(ア)}$	118.5%	114.3%
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	学 生 生 徒 等 納 付 金 経 常 収 入	$\frac{(ア)}{(エ+コ)}$	81.4%	81.6%
	寄 付 金 比 率	寄 付 金 事 業 活 動 収 入	$\frac{(イ+ス+ソ)}{(ニ)}$	0.0%	0.0%
	補 助 金 比 率	補 助 金 事 業 活 動 収 入	$\frac{(ウ+ソ)}{(ニ)}$	16.8%	16.3%
	基 本 金 組 入 率	基 本 金 組 入 額 事 業 活 動 収 入	$\frac{(ト)}{(ニ)}$	5.9%	104.0%
	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	教 育 活 動 収 支 差 額 教 育 活 動 収 入	$\frac{(ケ)}{(エ)}$	3.4%	6.6%
経 常 収 支 差 額 比 率	経 常 収 支 差 額 経 常 収 入	$\frac{(ケ+シ)}{(エ+コ)}$	3.5%	6.7%	
貸 借 対 照 表	繰 越 収 支 差 額 比 率	繰 越 収 支 差 額 総 負 債 + 純 資 産	$\frac{(p)}{(h+m+p)}$	10.4%	-1.3%
	基 本 金 比 率	基 本 金 基 本 金 要 繰 入 額	$\frac{(m)}{(m+r)}$	100.0%	99.6%
	固 定 比 率	固 定 資 産 純 資 産	$\frac{(a)}{(m+p)}$	55.8%	66.5%
	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 純 資 産 + 固 定 負 債	$\frac{(a)}{(m+p+i)}$	55.7%	66.2%
	流 動 比 率	流 動 資 産 流 動 負 債	$\frac{(d)}{(k)}$	1,208.1%	813.0%
	前 受 金 保 有 率	現 金 預 金 前 受 金	$\frac{(e)}{(l)}$	1,234.5%	908.4%
	総 負 債 比 率	総 負 債 総 資 産	$\frac{(h)}{(g)}$	4.2%	4.9%
	負 債 率	総 負 債 - 前 受 金 総 資 産	$\frac{(h-l)}{(g)}$	0.4%	0.9%
	基 本 金 実 質 組 入 率	純 資 産 基 本 金 要 組 入 額	$\frac{(m+p)}{(m+r)}$	112.2%	98.2%
	積 立 率	運 用 資 産 要 積 立 額	$\frac{(b+c+e+f)}{(j+n+o+q)}$	148.3%	110.8%
活 動 区 分	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 比 率	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 教 育 活 動 資 金 収 入 計	$\frac{(B)}{(A)}$	14.4%	31.4%

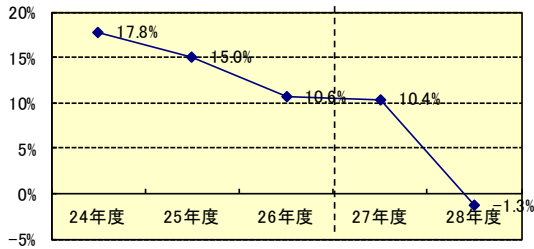
財務比率(事業活動収支計算書関係(旧消費収支計算書関係))



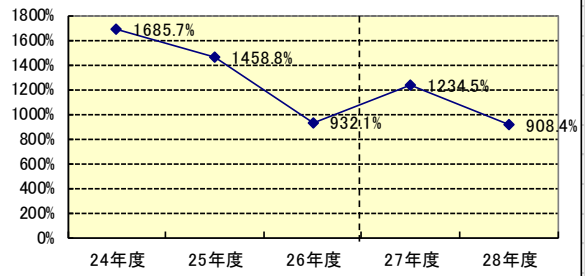
**注意**  
 平成27年度から会計基準が改正されたことに伴い財務比率についても改正を行っている

## 財務比率(貸借対照表関係)

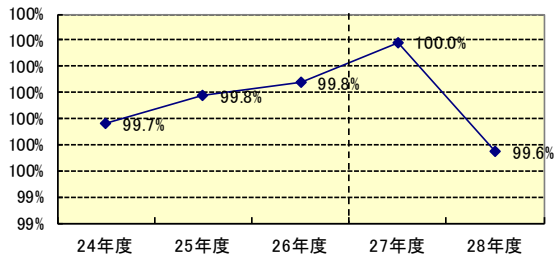
繰越収支差額構成比率(消費収支差額構成比率)



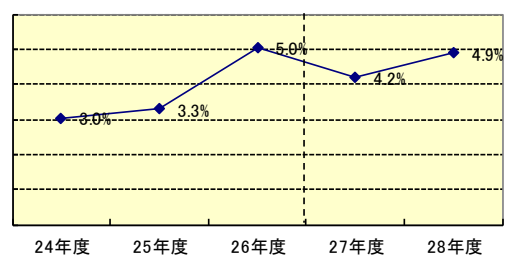
前受金保有率



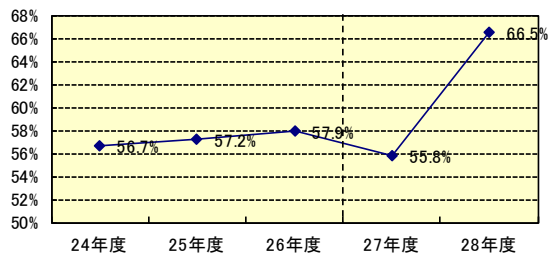
基本金比率



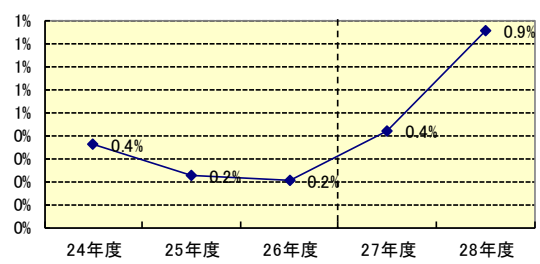
総負債比率



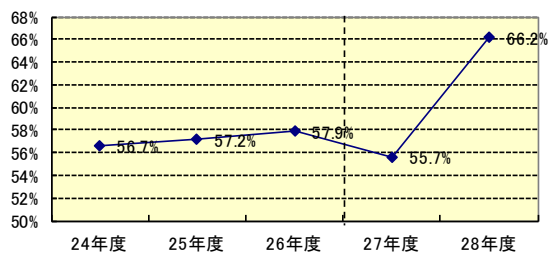
固定比率



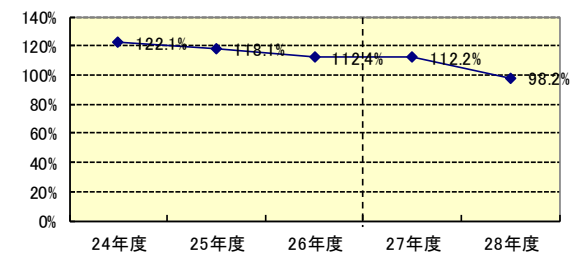
負債率



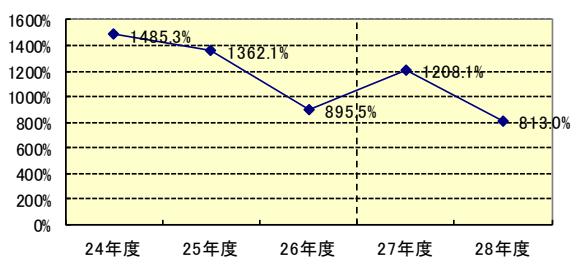
固定長期適合率



基本金実質組入率



流動比率



**注意**  
 平成27年度から会計基準が改正された  
 ことに伴い財務比率についても改正を  
 行っている

#### (4) 学校法人会計と企業法人会計との違い

学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じですが、その事業目的には大きな違いがあります。企業は経済活動そのもの、利益の追求を目的としていますが、学校法人は教育・研究活動を目的としています。

企業会計は営業成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用を正しく捉えることを主たる目的としていますが、学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることを主としています。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	利潤追求の経済活動
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書 活動区分資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
利益処分	なし	あり